

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 5 月時点

NO.	24	事業名	都市公園事業 (表浜地区)	事業番号	D-22-2
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)	
総交付対象事業費		347,300 (千円)	全体事業費	422,056 (千円)	596,056 (千円)
事業概要					
<p>七ヶ浜町震災復興計画 前期基本計画に盛り込まれた復興重点施策「自然と共存するねばり強いハザード」や「町の文化を継承する美しい景観や街並み」の考え方に基づき、防災林の整備による津波威力の減衰や漂流物などの捕捉効果を活用し、減災効果はもちろんのこと、自然と調和した景観に配慮したまちづくりを推進する。</p> <p>□津波防災緑地整備事業概要(整備面積: 5.5ha)</p> <p>防災集団移転促進事業の移転促進区域として買い上げる被災地と本事業により買収する用地を活用し、津波発生時に背後に位置する住宅団地の漂流物の捕捉や、避難路及び避難誘導施設との一体整備により沿岸部から迅速に避難できるなど、防災・減災のまちづくりを推進するため、津波防災緑地の整備を実施する。</p> <p>今回は、第 1 回、第 7 回交付金で承認された事業進捗を踏まえ、H27 年度の工事費を要求するものです。</p> <p>都市公園 B ブロック</p> <p>(1) 表浜地区 5.5ha</p> <p>B-1-1 表浜海浜公園 5.0ha</p> <p>B-1-2 割山 0.5ha</p> <p>(既配分額にて対応) (平成 27 年 7 月 7 日)</p> <p>H26 年度の実施設計が完了したため、H27 年度の工事費を要求するものですが、既配分の文化財調査費が調査不用となったことから、文化財調査 301,000 千円 (国費 225,750 千円) から、H27 年度の工事費 (工事監理含む) として 258,765 千円 (国費 194,073 千円) を支出する。</p> <p>詳細設計により、全体事業費は 736,166 千円 (国費 552,124 千円) から 596,056 千円 (国費 447,042 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>既配分の D-23-2 防災集団移転促進事業 (花淵浜笹山地区) より 248,756 千円 (国費 186,567 千円) を流用。交付対象事業費は 347,300 千円 (国費 260,475 千円) から 596,056 千円 (国費 447,042 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 5 月 10 日)</p> <p>都市公園事業 (表浜地区) 5.5ha の公園工事が H31 年 3 月に事業完了し、全体事業費 174,000 千円 (国費 130,500 千円) が減額となり、D-17-8 被災市街地復興土地区画整理事業 (代ヶ崎浜 B 地区) へ 174,000 千円 (国費 130,500 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は、596,056 千円 (国費 447,042 千円) から 422,056 千円 (国費 316,542 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> (第 1 回交付済)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 計画策定・ 実施設計 (一部)・ 文化財調査 <p><平成 26 年度> (第 7 回交付済)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 測量 (現況測量)・ 実施設計					

<平成 27 年度>

- ・本工事（表浜緑地・割山緑地）

<平成 28 年度>（第 13 回事業間流用）

- ・本工事（表浜緑地）

<平成 29 年度～平成 30 年度>

- ・本工事（表浜緑地）完了

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 25 年 1 月 1 日現在において、全壊 678 世帯、半壊 310 世帯となっている。安全で安心な津波に強いまちづくりを実現するため、沿岸部の背後に位置する住宅地の津波漂流物の捕捉など、発災時における津波減衰機能として、津波防災緑地の整備が求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 5 月時点

NO.	42	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業 (代ヶ崎浜 B 地区)	事業番号	D-17-8
交付団体	七ヶ浜町		事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)	
総交付対象事業費	1,227,000 (千円)		全体事業費	1,534,900 (千円) 1,360,000 (千円)	
事業概要					
<p>本地区は、東日本大震災における津波により、地区内の大部分の建物が損壊・流失するなど甚大な被害を受けている。</p> <p>このため、防潮堤等の防災施設の整備と合わせ、被災市街地復興土地区画整理事業により、点在する防災集団移転元地の集約化を図るとともに、現地再建希望者のための宅地造成と道路、水路等の公共施設の整備改善を一体的に行い、安全・安心に暮らすことのできる居住系拠点を形成することにより、東日本大震災からの復興を図るものである。</p> <p>□代ヶ崎浜 B 地区被災市街地復興土地区画整理事業 (7.4ha) ※令和元年 5 月現在 対象地区:代ヶ崎浜 字清水、字西及び字八ヶ森の各一部(詳細は、図面参照)</p> <p>(1) 施行地区面積 74,081.30 m² (2) 事業期間 平成 25 年度～令和 2 年度 (3) 計画戸数 75 戸 (計画筆数 138 筆) (4) 計画人口 250 人 (5) 現在の状況・今後の予定 平成 25 年 6 月 21 日 都市計画決定告示 平成 25 年 12 月 25 日 事業認可 平成 26 年 2 月 土地区画整理審議会設置 平成 26 年 5 月 仮換地案の個別説明会の開催 平成 26 年 6 月 19 日 事業計画変更認可 (第 1 回) 平成 26 年 9 月 26 日 仮換地指定、工事着手 平成 26 年 11 月 事業計画変更認可 (第 2 回) 平成 27 年 1 月 仮換地指定変更 平成 27 年 2 月 地区計画決定 告示 平成 27 年 4 月 工事着手中 平成 29 年 1 月 19 日 事業計画変更認可 (第 3 回) 平成 29 年 10 月 10 日 事業計画変更認可 (第 4 回) 平成 30 年 12 月 7 日 事業計画変更認可 (第 5 回)</p> <p>[参考] 震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 16 日) H30 年度分の工事費として、既配分の D-23-2 防災集団移転促進事業 (花洲浜笹山地区) より 133,900 千円 (国費:H23 補正予算 (繰越分) 100,425 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,227,000 千円 (国費:H23 補正予算 (繰越分) 920,250 千円) から 1,360,900 千円 (国費:H23 補正予算 (繰越分) 1,020,675 千円) に増額。</p>					

(事業間流用による経費の変更) (令和元年5月10日)

R元年度分の工事費として、既配分のD-22-2 都市公園事業(表浜地区)より174,000千円(国費:H23 補正予算(繰越分)130,500千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,360,900千円(国費:H23 補正予算(繰越分)1,020,675千円)から1,534,900千円(国費:H23 補正予算(繰越分)1,151,175千円)に増額。

当面の事業概要

- <平成25年度>(第4回交付済)
 - ・工事費(H26) 262,400千円
- <平成26年度>(第7回交付済)
 - ・工事費(H26~H27) 256,600千円
- <平成27年度>(第10回交付済)
 - ・工事費(H27~H29) 708,000千円
- <平成30年度>(第20回事業間流用)
 - ・工事費(H30) 133,900千円
- <令和元年度>(今回要求分:事業間流用)
 - ・工事費(R元) 174,000千円

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町域の約36.4%が津波浸水し、平成29年12月1日現在において、全壊674世帯、大規模半壊237世帯、半壊413世帯となっている。
本地区内では、大部分の建物が損壊・流出するなど甚大な被害を受け、住宅復興や地域復興が復興施策の最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--